

とがし博之

いのちと暮らしを守る。
国を支える責任を胸に、全力を尽くす!国会トピックス
法律成立

第221回国会において国土交通委員長として国民生活に影響の大きい多くの法案を通すことができました。

富樫博之が、議員立法として
提出した法案が成立建築士法の一部を
改正する法案国土交通委員長として
若手建築士の育成と、
安心できる住まい
づくりのために

現在、建築士の高齢化と人手不足が深刻化しており、このままでは将来の安全な住まいづくりに支障が出る懸念があります。そこで本改正により、若手・若年層が挑戦しやすい環境を整えて担い手を確保するとともに、全取引での契約書交わしを義務化して、消費者の皆様がより安心して建築を依頼できる環境を整えました。

物流・交通基盤を
守る法改正を牽引!

軽油引取税の「当分の間税率(暫定税率)」廃止による運輸業界への影響を踏まえ、安全で確実な輸送体制を維持するための法改正を取りまとめました。

軽油引取税の暫定税率廃止に伴い、国民生活と地域経済を支えるトラック・バス等の運輸事業を安定させるため「運輸事業の振興の助成に関する法律」の改正を実現しました。これにより現場を支える助成交付金制度を2026年4月1日から2031年3月31日まで5年間継続させます。

国土交通委員会で
政府提出の法案を
審査し、成立に
導きました

- 物資の流通の効率化に関する法律の一部を改正する法律案
- 都市再生特別措置法等の一部を改正する法律案
- 地域公共交通の活性化及び再生に関する法律の一部を改正する法律案
- 下水道法等の一部を改正する法律案
- 建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律の一部を改正する法律案

現場レポート

今年度完成! 地域の悲願!
水害対策がついに実現。

古川雨水排水ポンプ場を視察

水害から守る施設の役割や設備の仕組み、日頃の維持管理について説明を受け、地域の安全・安心な暮らしを支える重要なインフラであることを改めて実感しました。

秋田地区河川防災ステーション・古川流域の進捗状況を視察

排水機場としての機能強化はもちろん、防災ステーションとして災害時の活動拠点や資機材の備蓄機能も備えており、地域住民の皆さまの安全・安心につながる施設となっています



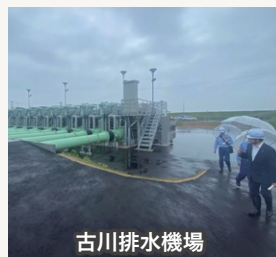
古川雨水排水ポンプ場



ポンプ場内部設備の視察



ポンプ場戻り水路の確認



古川排水機場



古川排水機場



防災ステーション

とがし博之事務所 (自由民主党秋田県第一選挙区支部)

秋田
事務所〒010-1427 秋田市仁井田新田3-13-20
TEL:018-839-5601 / FAX:018-839-7911
E-mail:hiroyuki@togachan.jp東京
事務所〒100-8982 東京都千代田区永田町2-1-2
衆議院第二議員会館1019号室
TEL:03-3508-7275(直通)FAX:03-3508-3725

暮らしを守り、手取りを増やす。今、必要な支援を確実に届けます。

中東情勢に伴う原油・物資供給対策など 物価高対策 実行中!

電気・ガス料金支援(7月～9月)

標準的な家庭で3ヶ月で**5,000円**程度の負担引き下げ効果を実現。



電気料金の支援額 ※1kWhあたり

7月 3.5円 8月 4.5円 9月 3.5円

ガソリン価格激変緩和措置

GS

ガソリン補助

小売価格を全国平均で

レギュラーガソリン**170円/ℓ**程度に抑制。

軽油……………158円程度/ℓ

灯油……………134円程度/ℓ

大口産業用の重油……………120円程度/ℓ



(基金残高及び令和7年度予備費で対応)

特別高圧電力やLPガスの利用者支援など、地域の実情に応じた支援(重点支援地方交付金)も実施

燃料油・石油製品の安定供給確保

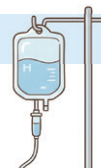
原油・ナフサの代替調達や国家備蓄の機動的放出により必要量を確保。潤滑油やシンナーなどの流通の目詰まりに関する質問に省庁が直接返答する相談窓口を開設。

医療製品の確保と目詰まり解消

薬の分包紙や薬剤容器などの

「優先供給の仕組み」を整備。

医療用手袋の国家備蓄2,000万枚を追加放出。



「手取り」を増やし、働くみなさんを応援

家計支援 実行中!

所得減税「年収の壁見直し」 178万円(手取りを増やす)

基礎控除・給与所得控除(最低保障額)を見直し、課税最低限は**178万円**に2026年12月の年末調整から適用。

所得減税 約**3～6万円**
(令和7・8年度改正分)

いわゆる 高校無償化

収入要件を撤廃し、
私立の全日制高校で

45万7千円
まで助成



学校給食費の 抜本的負担軽減

公立小学校の給食費
一人あたり

5,200円
程度を補助



新着トピック

来年4月から 飲食料品の消費減税を高市総理が決断!

国益を守る外交を展開

盤石な政権基盤をもとに、世界のリーダーと肩を並べ、平和と繁栄を創る「責任ある日本外交」。

エネルギーの 安定確保を強化

中東情勢に対し米国産エネルギーの生産拡大を日米で共に取り組むことを確認。

アジア全体の エネルギー供給に貢献

日本が主導してアジアのエネルギー安定供給とサプライチェーン強靱化に向け、新たな協力枠組み「パワー・アジア」構想を立ち上げ。

G7サミットで 経済安全保障の推進

レアアースなどの重要鉱物の共同備蓄に関する連携や、日本主導で原油市場の安定に向けた3原則を提唱しG7で合意。

政府与党一体となって公約を着実に実現

国民の皆様と交わした約束(公約)を、カタチにするため、政府提出法案64本を「成立率100%」でやり遂げました。これからも、「日本列島を強く、豊かに。」を実現するために全力を尽くします。

制定

国家情報会議設置法

海外の脅威やリスクをいち早く察知し、日本の安全を先手で守るインテリジェンスの司令塔「国家情報局」を7月31日に設置。

改正

健康保険法

標準的な出産費用の自己負担無償化など、妊娠・出産への支援を拡充するとともに、子育て世帯の保険料負担を軽減。

制定

防災庁設置法

激甚化する自然災害に迅速かつ一元的に対応する司令塔となる「防災庁」を11月に設置。

改正

産業競争力強化法・産業技術力強化法

企業が投資しやすく、革新的な技術を生み育てる環境を整備するため、あらゆる支援制度を抜本的に強化。

制定

副首都・地方中枢都市機能強化法

首都直下地震や、大規模災害などに備え、首都機能のバックアップ体制を整備。

改正

皇室典範

安定的な皇位継承に向けた皇族数の確保策について「立法府の総意」に基づき、衆参約9割の国会議員による賛成を得ることができました。